

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第69期) 至 平成19年3月31日

株式会社ヨコオ

(352049)

目次

頁

第69期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3	【設備の状況】	16
1	【設備投資等の概要】	16
2	【主要な設備の状況】	16
3	【設備の新設、除却等の計画】	18
第4	【提出会社の状況】	19
1	【株式等の状況】	19
2	【自己株式の取得等の状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
2	【財務諸表等】	69
第6	【提出会社の株式事務の概要】	92
第7	【提出会社の参考情報】	93
1	【提出会社の親会社等の情報】	93
2	【その他の参考情報】	93
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

平成18年3月連結会計年度

平成19年3月連結会計年度

平成18年3月事業年度

平成19年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 柳沢 勝平
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 柳沢 勝平
【縦覧に供する場所】	富岡工場 （群馬県富岡市神農原1112番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	23,818,966	26,637,418	28,444,063	30,343,090	32,885,672
経常利益 (千円)	1,362,062	2,242,927	2,275,382	2,789,862	2,444,794
当期純利益 (千円)	473,344	1,739,994	1,312,243	1,263,253	1,389,522
純資産額 (千円)	13,771,244	15,504,005	16,698,789	18,516,339	19,685,844
総資産額 (千円)	25,576,854	22,494,509	23,712,057	26,920,471	27,136,768
1株当たり純資産額 (円)	682.07	766.12	822.65	911.35	967.19
1株当たり当期純利益 (円)	23.22	86.08	64.71	61.03	68.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.89	77.13	64.47	60.93	68.11
自己資本比率 (%)	53.8	68.9	70.4	68.8	72.5
自己資本利益率 (%)	3.4	11.9	8.1	7.2	7.3
株価収益率 (倍)	33.8	18.7	18.2	25.8	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,185,002	1,367,941	2,465,226	2,034,164	1,400,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,513,062	259,032	1,725,352	2,252,131	3,134,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,824	4,535,059	214,634	275,015	339,148
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,747,462	4,252,831	4,798,515	4,456,817	2,428,834
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,123 ()	3,586 ()	3,560 ()	4,316 ()	4,204 ()

(注) 売上高は消費税等を除いて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	21,006,952	23,233,066	24,277,245	24,200,689	25,324,864
経常利益 (千円)	818,831	1,414,099	1,003,427	1,667,609	1,316,806
当期純利益 (千円)	186,170	1,080,818	551,957	963,833	950,873
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	11,738,300	12,999,284	13,355,266	14,310,154	14,826,300
総資産額 (千円)	23,263,798	19,709,231	20,003,381	21,401,779	21,353,198
1株当たり純資産額 (円)	581.38	642.35	657.94	704.33	728.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.13	53.47	27.22	46.29	46.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	8.22	47.91	27.12	46.21	46.61
自己資本比率 (%)	50.5	66.0	66.8	66.9	69.4
自己資本利益率 (%)	1.6	8.7	4.2	7.0	6.5
株価収益率 (倍)	86.0	30.1	43.3	34.0	26.8
配当性向 (%)	87.4	22.4	51.5	34.6	38.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	376 ()	439 ()	460 ()	496 ()	549 ()

(注) 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2【沿革】

大正11年 9月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年 4月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年 6月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年 8月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年 5月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年 5月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年 4月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場、資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年 4月	資本金2億円に増資。
昭和39年 4月	資本金3億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股份有限公司（現・連結子会社友華科技股份有限公司）設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年 4月	資本金5億円に増資。
昭和48年11月	香港に香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年 4月	シンガポールにYOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年 4月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年 4月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年 4月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、IC検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年 7月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年 4月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年 1月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年 5月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年 2月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年 4月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年 5月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司（現・連結子会社）設立。
平成6年 6月	香港に支店開設。
平成6年11月	シンガポールに支店開設。
平成7年11月	中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成8年 3月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。 マイクロ波ICカードシステム生産開始。
平成8年 8月	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年11月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年 2月	東京都北区滝野川に(株)ヨコオ・ディ・エス（現・連結子会社）設立。
平成12年 3月	転換社債50億円発行。
平成13年 3月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年 8月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成16年11月	韓国にINFAC-YOKOWO CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）設立。
平成17年 3月	フランスにYOKOWO (FRANCE) S.A.S.（現・連結子会社）設立。
平成17年 4月	香港に友華貿易（香港）有限公司（現・連結子会社）設立。
平成17年11月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司・東莞友華汽车配件有限公司の新工場完成。
平成18年 5月	東莞達城電子精密配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成19年 2月	先端デバイスセンター開設。
平成19年 3月	東莞達城電子精密配件有限公司を完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社21社、及び持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社（連結財務諸表提出会社）

㈱ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。また一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

製造子会社4社は、㈱ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し㈱ヨコオに供給しております。また製品の一部を直接顧客に販売しております。

海外製造子会社

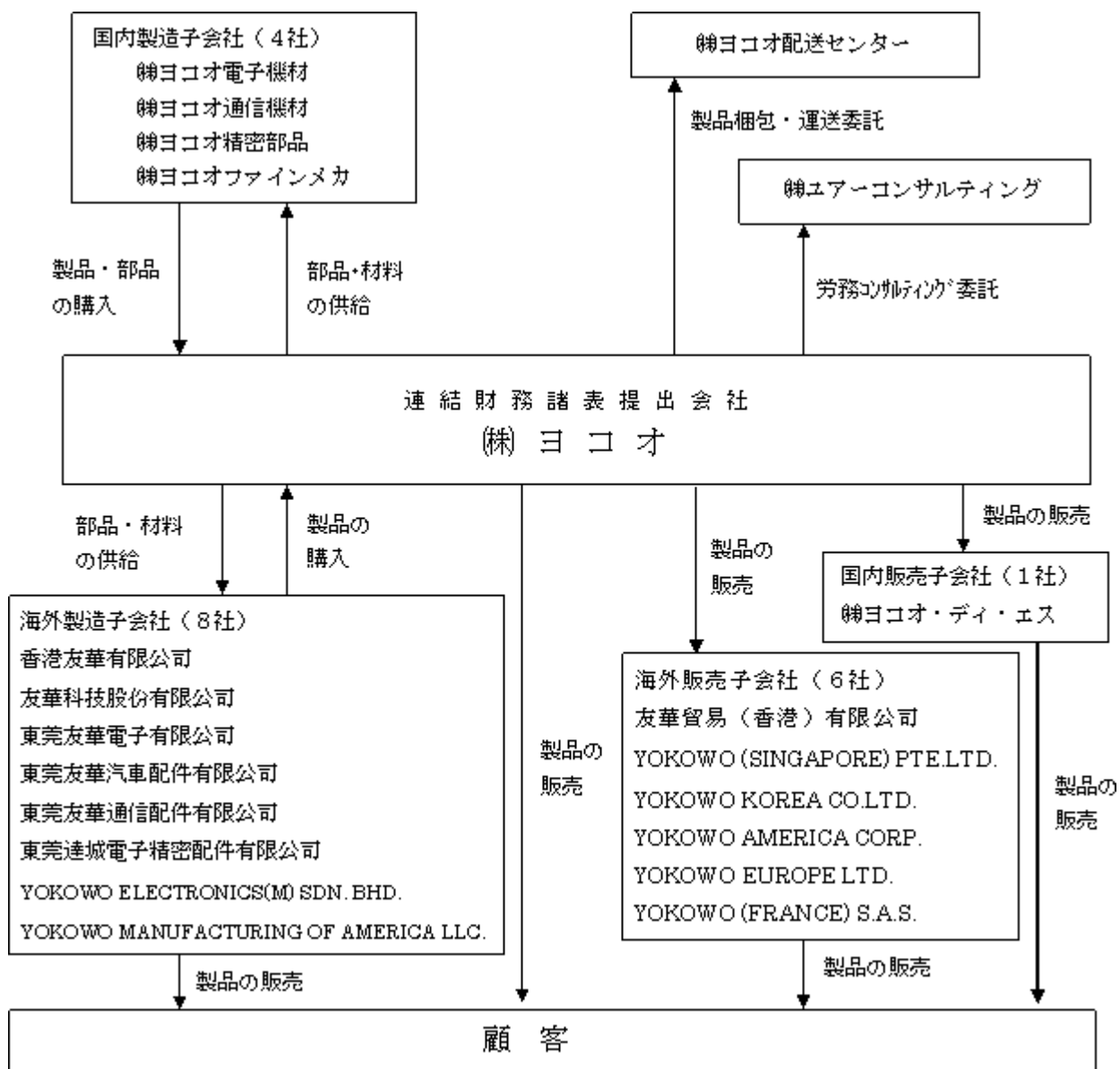
製造子会社8社は㈱ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けており各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し㈱ヨコオに供給しております。また製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社7社は主に㈱ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け顧客に販売しております。

その他㈱ヨコオ配送センターは当社（連結財務諸表提出会社）の製品梱包及び運送業務を行っております。

また、㈱ユアークンサルティングは労務コンサルティングを行っております。



(注) 1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注) 2. 当連結会計年度に下記会社を設立し、関係会社としました。

東莞達城電子精密配件有限公司 (連結子会社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 賃借		
						当社 役員	当社 職員					
(連結子会社)												
㈱ヨコオ電子機材	群馬県富岡市	100,000千円	無線通信機器の製造並びに販売	100			3	資金を貸与しております。	当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。		
㈱ヨコオ通信機材	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信機器の製造並びに販売	100			3		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	(注)2	
㈱ヨコオ精密部品	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタ・無線通信機器部品の製造並びに販売	100			3		当社から材料を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。		
㈱ヨコオファインメカ	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタの製造並びに販売	100			3		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	(注)2	
㈱ヨコオ配送センター	群馬県富岡市	10,000千円	製品梱包及び運送	100			3		梱包運送	当社から土地建物を賃借しております。		
㈱ヨコオ・ディ・エス	東京都北区	101,000千円	回路検査コネクタの通信販売	100		1	3		当社から製品を購入しております。			
㈱ユアークンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材紹介コンサルティング	100			3		人材紹介	当社から土地建物を賃借しております。		
友華科技股份有限公司	中華民国台湾省台北県中和市	30,000千台湾ドル	無線通信機器の製造並びに販売	100			3		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。			
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千マレーシアドル	全事業部門製品の製造並びに販売	100			2		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。			
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	81,445千円	無線通信機器の製造並びに販売	(100)100		1	2		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。		(注)2	
東莞友華汽车配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	77,504千円	車載通信機器の製造並びに販売	(100)100		1	2		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。		(注)2	
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	33,063千円	無線通信機器の製造並びに販売	100		1	2		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。		(注)2	

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	
						当社 役員	当社 職員				
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800 千香港ドル	車載通信機 器・無線通 信機器の販 売	100			2	資金を貸 与してお ります。	当社から部 品を購入し、製 品を当社に販 売してお ります。		(注) 2
YOKOWO (SINGAPOR E) PTE. LTD.	PASIR PANJANG ROAD SINGAPORE	1,000 千シンガポ ールドル	全事業部門 製品の販売	100			3		当社から製 品を購入して おります。		
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ILLINOIS U.S.A.	1,100 千米ドル	全事業部門 製品の販売	100		1	2		当社から製 品を購入して おります。		
YOKOWO EUROPE LTD.	MIDDLESEX U.K.	500 千スターリ ングポンド	全事業部門 製品の販売	100		1	2		当社から製 品を購入して おります。		
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	HILLIARD OHIO, U.S.A.	500 千米ドル	車載通信機 器の製造並 びに販売	(100) 100			2		当社から材 料、部品を購 入し、製品を 当社に販売し ております。		
YOKOWO KOREA CO. LTD.	韓国 ソウル麻 浦区	250,000 千ウオン	車載通信機 器・無線通 信機器の販 売	100		1	3		当社から製 品を購入して おります。		
YOKOWO FRANCE S.A.S.	ROSA LUXEMBOURG FRANCE	400 千ユーロ	回路検査コ ネクタの販 売	100		1			当社から製 品を購入して おります。		
友華貿易(香港) 有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000 千香港ドル	車載通信機 器・無線通 信機器・回 路検査コネ クタの販売	100		1	1	資金を貸与 してお ります。	当社から製 品を購入して おります。		(注) 3
東莞達城電子精密 配件有限公司	中華人民共和國 広東省東莞市	454 千米ドル	無線通信機 器の製造並 びに販売	100			1		当社に製品を 販売して おります。		(注) 5
(持分法適用関連 会社)											
INFAC-YOKOWO CO.,LTD.	韓国 仁川南洞 公団内	2,000,000 千ウオン	車載通信機 器の製造並 びに販売	50		1	1		当社から部 品を購入して おります。		

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の上段()内数字は、間接所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 友華貿易(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,444,825千円
(2) 経常利益	32,613千円
(3) 当期純利益	24,116千円
(4) 純資産額	243,508千円
(5) 総資産額	1,544,550千円

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 東莞達城電子精密配件有限公司は当連結会計年度中に設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車載通信機器	2,159
回路検査コネクタ	505
無線通信機器	895
全社(共通)	645
合計	4,204

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
549	37.1	10.4	6,192,548

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比べ53名増加しましたのは、事業拡大に伴う人員強化を目的とした採用増等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)を結成し、平成19年3月末における組合加入員は、390名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、前半は新興国経済の拡大や米国の堅調な個人消費等により、全般的に力強い景気拡大が持続する一方、資源エネルギー価格の急騰を招きました。後半は、米国住宅市場の調整の本格化などにより景気は減速傾向となり、先進国と新興国の両市場で拡大していた携帯電話や、半導体デバイスの生産調整等が顕著となりました。

一方、日本経済は、新興国向け輸出や設備投資の拡大により、民需主導で景気の踊り場から抜け出した後穏やかな回復が継続しており、2006年度の実質経済成長率は前期比2%増と4年連続で成長する見通しとされていますが、米国・中国経済の減速の影響から、わが国経済の成長率も鈍化すると見込まれております。鉱工業生産も穏やかな回復の一方で当連結会計年度後半から在庫が増加しており、電子部品・デバイス工業では在庫調整局面に入っております。

このような経営環境下において、当社グループは、海外マーケットフロントラインの更なる強化を進め、グローバルに展開する大手顧客との継続的な事業拡大に取り組みました。年度前半は好調な受注に支えられ、後半は半導体（検査）装置関連製品の売上不振などにより影響を受けましたが、全部門とも増収となり、当連結会計年度の連結売上高は328億8千5百万円と、前期比では108.4%となりました。

利益につきましては、事業・製品ミックスの変化と事業運営体制の強化に伴う費用の増加により、連結経常利益は24億4千4百万円（前期比87.6%）となりました。連結当期純利益につきましては、税金費用の減少等により、13億8千9百万円（前期比110.0%）となりました。

事業分野別に見た事業概況は、次のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場は、日本、韓国、北米の市場が成熟している一方、東南アジアやBRICs等新興市場においては成長が見込まれており、2012年には世界の自動車生産台数は約8千万台へと継続的に拡大する見通しです。

このような状況の中で、当社グループは、地上波デジタルTVアンテナ/SDARS（注1）用アンテナ/車載センサー等を戦略製品と位置づけ、国内メーカーの海外拠点および海外メーカーへの拡販に重点を置いて事業活動を展開致しました。その結果、連結売上高は、163億3千2百万円と前期比8.9%の増加となりました。

今後は、国内外メーカーからのモジュール化拡充/世界的生産供給体制の整備という要請に応えるべく、製品事業領域の拡大を推進するとともに、海外マーケットフロントライン強化による拡販を進め、事業収益構造の革新に取り組んでまいります。

（注1）SDARS：Satellite Digital Audio Radio Services 衛星デジタルラジオ放送

<回路検査用コネクタ分野>

当分野の主要市場である半導体（検査）市場は、メモリー系製品および携帯電話等通信機器向け製品が牽引役となり、2006年の全世界売上高は前年比11.3%増の2,614億ドルと過去最高を更新しましたが、年後半よりメモリー系製品の供給過剰が鮮明になり、半導体市場全体の成長鈍化が顕在化しております。

このような状況の中で、当社グループは、中核製品であるIC検査用BGAソケットおよびウェハ検査用垂直プローブカードを中心に、国内・海外への拡販を推進致しました。年度前半は堅調な需要により売上が順調に伸張しましたが、後半は在庫過剰感から受注が低調となり、その結果、連結売上高は、73億1百万円と前期比3.8%の増加にとどまりました。

今後は、BGAソケット等の中核製品に加え、戦略製品と位置づけている高速検査対応製品（ハイギガソケット/コンタクト）の国内外半導体メーカーへの拡販を一層強力に推進するとともに、ウェハ検査用垂直プローブカードの拡販に引き続き取り組み、継続的な事業拡大を推進してまいります。

<無線通信機器分野>

当分野の主要市場である携帯電話市場は、高機能化・薄型化による欧米市場を中心とした中・高級機の売上拡大および、新通信方式（3G）による新需要の創出が主要因で、2005年の7億8千万台から2006年の9億1千万台へと、年率16%の急成長を遂げました。2006年には世界販売高に占める上位5社のシェアが80%を超え、寡占化はさらに進行致しました。当分野は、大手競合メーカーとの価格競争激化と資材価格高騰とで事業環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは、世界シェアの高い海外大手メーカーへの拡販強化を重点に事業活動を展開致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、92億5千1百万円と、前期比11.4%の増加となりました。

た。

今後は、特徴あるコネクタの海外大手メーカーへの拡販を更に推進するとともに、携帯電話を中心としたアンテナおよび周辺回路モジュールの小型化、高性能化ニーズに対応するため、L T C C（注2）製品の市場投入を推進してまいります。

（注2）L T C C：Low Temperature Co-fired Ceramics 低温同時焼成セラミックス

所在地別セグメントでは、国内売上高が259億4千3百万円と前期比4.4%の増収となりました。また、欧米売上高は37億7千1百万円と前期比49.7%の増収となり、アジア売上高は196億7千万円と前期比13.8%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が17億5千万円と前期比22.4%の増益となりました。欧米地域では2億8千万円と前期比68.7%の増益となりました。アジア地域では3億4千1百万円と前期比62.5%の減益となりました。

海外売上高は、海外マーケットフロントライン強化による海外大手顧客との取引拡大などにより、145億4千4百万円と前期比30.5%の増収となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合も44.2%と、前期比で7.5ポイント上昇するに至りました。うち欧米売上高は47億2千8百万円と前期比33.6%の増収となりました。また、アジア売上高は97億8千7百万円と前期比29.6%の増収となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは14億円（前期比6億3千3百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは31億3千4百万円（前期比8億8千2百万円の資金の減少）のマイナスとなりました。これは主にL T C C研究・量産体制整備、海外生産子会社の設備投資および投資有価証券取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは3億3千9百万円（前年同期比6千4百万円の資金の減少）のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より20億2千7百万円減少して、24億2千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,703,632	110.1
回路検査コネクタ	7,299,270	99.1
無線通信機器	9,307,707	113.4
計	33,310,610	108.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,312,318	107.2	1,364,188	98.5
回路検査コネクタ	7,141,847	98.3	601,231	79.0
無線通信機器	9,634,793	117.4	638,898	250.1
計	33,088,960	107.8	2,604,318	108.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,332,644	108.9
回路検査コネクタ	7,301,644	103.8
無線通信機器	9,251,384	111.4
計	32,885,672	108.4

(注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3【対処すべき課題】

世界経済は、米国経済がソフトランディングを模索する一方、BRICsやVISTA等の国々が著しい経済成長を実現するなど、ますますダイナミックに変化しています。

わが国経済も足元は概ね堅調に推移する中、当社にとって重要な市場である自動車市場・携帯端末市場・半導体市場は、基本的に成長分野であり、その構造・トレンドを大きく変化させながら市場規模を拡大しております。その中で、情報通信・エレクトロニクス業界の各社は、シェアの高い大手企業から技術面で急速に追い上げる後発企業までが、全世界規模で熾烈な競争を繰り広げております。

当社グループは、このような経営環境の中、企業価値のさらなる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニマム8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を8%以上確保する）を達成するべく、以下の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

<基本方針>

品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する
「事業構造・製品構造の革新」「事業運営システムの革新」「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

<具体的な取組み>

品質を顧客に誇れるコアコンピタンスに創り上げ、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
環境負荷物質ゼロ化を徹底し、地球にやさしい事業活動を推進する
マイクロウェーブ技術・アンテナ技術・セラミック技術・微細精密加工技術の既存コア技術を再評価し、競争優位に向けた課題を明確化し、強化・革新する
LTCC技術・半導体応用技術・精密プレス技術の取組み新技術の早期事業貢献を実現する
新しいコア技術を探索・導入し、事業構造改革のドライビング・パワーに仕立て上げる
海外マーケットフロントラインの継続強化を推進する
「事業報告の信頼性の確保」、「事業活動の有効性・効率性の確保」、「コンプライアンスの徹底」および「資産の保全」を目的に内部統制システムを構築し、公正で透明性の高い企業活動を推進し、株主を始めとするステークホルダーの皆様の期待に応える
人材の採用・育成・活用のグローバル展開を推進する

当社グループは、企業価値向上のため、以上の施策に全力を傾けて取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更
不利な政治または経済要因
未整備の技術インフラ
潜在的に不利な税制影響
テロ、戦争、デモ等の要因による社会的混乱
人材の採用と確保

生産活動については、その約70%を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社5社に委ねておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模である場合は、生産活動への支障から、業績に影響が生じる可能性があります。

また、伝染病の発生や自然災害の発生等、当社グループ単独の企業努力の範疇を超えるような場合には、製品供給

への支障から、業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約40%・生産高の約70%を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動、すなわち換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

他の通貨に対する円高は当社グループの損益にマイナスの影響を、円安は当社グループの損益にプラスの影響を及ぼします。

(3) 競合との価格競争に伴うリスク

当社グループ事業は、国内・海外問わず、多くの競合メーカーと価格競争等での競争があり、このことによる価格引下げ等があった場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響をあたえます。

(4) 新製品開発に伴うリスク

当社の主力市場は、製品のライフサイクルが非常に早く、市場の需要変化や技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響をあたえます。

(5) 減損会計導入に伴うリスク

当社グループでは、製造活動を営むために多数の固定資産を所有しております。当社グループの収益性が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をあたえます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社研究開発部、事業部技術部門および現地開発拠点で行っております。

当社グループは、情報・通信・放送分野で国際的にデジタル化・高速・高周波・高密度化が進み、特に無線応用分野におけるマルチメディア化・グローバル化が進行する中、既存事業領域拡大と新事業領域創出を目指し基盤技術の研究開発を行う研究開発部門、応用製品開発活動を行う事業部技術部門、および顧客密着で迅速な製品展開を図る現地開発拠点が一丸となって迅速な新技術、新製品開発に向けて活動を展開しております。

当連結会計年度下期においては、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、マイクロウエーブ技術、微細精密加工技術、セラミックス技術を核に研究開発活動を推進しました。特にセラミック分野では先端デバイスセンターを新設し、L T C C (低温同時焼成セラミック)の製品開発体制の強化を行いました。

車載通信機器部門では、短縮型A M / F MアンテナとG P Sパッチアンテナを核としたマルチメディア用複合ループアンテナや各種フィルムアンテナ、タイヤ空気圧監視システムの商品展開開発を継続する一方、キーレスエントリーシステム、イモビライザー等品揃え強化開発を推進しました。

回路検査機器部門では、高速デジタルI C検査用多点同軸テストヘッドの商品展開開発、高速C P U検査用L T C Cインターポーザ基板の製品化開発を推進するとともに、ウエハ検査用精密R Fコンタクタ/検査テーブルの基礎技術開発を推進しました。またファインコネクター分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタの商品展開開発を継続しました。

無線通信機器部門の携帯電話用アンテナ部門では、マルチバンド内蔵アンテナ、小型L T C Cチップアンテナ、の商品展開開発を継続する一方、ワンセグ用内蔵電子化アンテナの改良開発を推進しました。

当社グループはこれらの研究開発を更に深耕・展開しますが、特にアンテナの技術革新を実現する為のアンテナ専用高周波半導体技術、新磁性体材料技術等の新たな基盤技術の研究を継続しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額(人件費、経費を含む)は2,353百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度比216百万円(0.8%)増の27,136百万円となりました。

流動資産は、1,857百万円(10.9%)減少しました。その主要な要因は投資有価証券の購入に伴い、現金及び預金の減少が1,599百万円あったことによるものであります。固定資産は2,073百万円(21.1%)増加しました。その主要な要因は有形固定資産が760百万円、投資有価証券が1,161百万円増加したことによります。有形固定資産の増加はL T C C 研究・量産体制設備等の設備投資によるものであります。

一方、負債合計は、953百万円(11.3%)減少の7,450百万円となりました。流動負債は925百万円(12.1%)減少の6,746百万円となりました。その主要な要因は支払手形及び買掛金が915百万円減少したことによるものであります。固定負債は27百万円(3.8%)減の704百万円となりました。

この結果、流動比率は前年比3.0ポイント増の225.9%、負債比率は前年比3.7ポイント減の27.5%となり、自己資本比率は前年比3.7ポイント増の72.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上総利益)

当連結会計年度における売上高は前年同期比2,542百万円(8.4%)増の32,885百万円、売上原価は1,965百万円(8.9%)増の23,948百万円、売上総利益は577百万円(6.9%)増の8,937百万円となりました。なお、事業別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は810百万円(14.0%)増の6,616百万円、営業利益は233百万円(9.1%)減の2,320百万円となりました。販売費および一般管理費の増加要因は従業員給与手当が221百万円、研究開発費が99百万円の増加となっております。主な理由としましては親会社の組織強化に伴う人員の増加と当社の研究開発分野の戦略的強化によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は76百万円(29.2%)減の185百万円、営業外費用は35百万円(134.6%)増の61百万円、経常利益は345百万円(12.4%)減の2,444百万円となりました。営業外収益の減少並びに営業外費用の増加は主に為替差損益が前連結会計年度121百万円の差益であったのに対し、当連結会計年度は36百万円の差損に転じたためであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は59百万円(937.0%)増の65百万円、特別損失は178百万円(59.8%)減の119百万円、税金等調整前当期純利益は107百万円(4.3%)減の2,390百万円となりました。特別利益の増加は主に投資有価証券売却によるものであります。特別損失の減少は主に固定資産除却損、年金代行部分返上損、減損損失等によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は908百万円となり、法人税等調整額は92百万円となりました。以上の結果、当期純利益は126百万円(10.0%)増の1,389百万円となりました。

(4) 流動性と資金の源泉

当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部品の調達に費やされており、製造費用や販売費用及び一般管理

費用にも同様に拠出されております。設備投資は生産体制の構築、情報システムの整備等に拠出されております。これらの必要資金は、利益の計上、たな卸資産在庫の減少等により生み出した内部資金により賄うことを基本方針としております。当社は現金及び現金同等物の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、充実した運転資金、設備投資に備えるため、500百万円の借入を実施しております。また、当社は金融機関と貸出コミットメント契約（契約総額 2,000百万円、未実行残高 2,000百万円）を締結しており、十分な資金調達の枠を確保しております。なお、キャッシュフローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」で説明しております。

（5）経営者の現状認識と今後の方針

当連結会計年度における世界経済は、前半は新興国経済の拡大や米国の堅調な個人消費等により、全般的に力強い景気拡大が持続する一方、資源エネルギー価格の急騰を招きました。後半は、米国住宅市場の調整の本格化などにより景気は減速傾向となり、先進国と新興国の両市場で拡大していた携帯電話や、半導体デバイスの生産調整等が顕著となりました。

一方、日本経済は、新興国向け輸出や設備投資の拡大により、民需主導で景気の踊り場から抜け出した後穏やかな回復が継続しており、2006年度の実質経済成長率は前期比2%増と4年連続で成長する見通しとされていますが、米国・中国経済の減速の影響から、わが国経済の成長率も鈍化すると見込まれております。鉱工業生産も穏やかな回復の一方で当連結会計年度後半から在庫が増加しており、電子部品・デバイス工業では在庫調整局面に入っております。

このような経営環境下において、当社グループは、海外マーケットフロントラインの更なる強化を進め、グローバルに展開する大手顧客との継続的な事業拡大に取り組みました。年度前半は好調な受注に支えられ、後半は半導体（検査）装置関連製品の売上不振などにより影響を受けましたが、全部門とも増収となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、企業価値の更なる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニマム8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を8%以上確保する）を達成するべく、更なる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物129,072千円、機械装置670,764千円及び工具器具備品744,295千円（いずれも主に車載通信機器部門並びに無線通信機器部門の増産用設備）であります。提出会社においては、富岡工場新棟の建設及びL T C C製品の研究・量産体制設備の新設として508,317千円の設備投資を実施しました。また、E R Pの導入にかかる当期の設備投資額は86,990千円であります。在外子会社においては、東莞友華汽车配件有限公司（車載通信機器部門）にて生産能力増強、合理化等の生産設備への投資を中心に458,595千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査コネクタ 無線通信機器	生産設備	285,803	192,860	596,495 (59,281)	507,467	1,582,627	359
本社 (東京都北区)	共通	販売 管理事務 開発	144,728		3,716 (181)	118,141	266,585	166
七日市工場 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	7,564	48,502	13,715 (8,630)	5,453	75,235	
大阪営業所 (大阪市淀川区)	共通	販売施設		803	()	37	840	9
その他	共通	社員寮他	480		26,492 (14,752) <2,133>		26,972	15

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都北区)	共通	研究開発及び技術管理 設備	51セット	平成12年2月～ 平成24年2月	千円 83,293	千円 185,826
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	生産設備	18セット	平成12年5月～ 平成24年2月	47,607	143,437
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	O A 機器	14セット	平成14年1月～ 平成24年2月	22,442	69,752

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヨコオ電子機材	本社 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	44,137	220,331	163,974 (6,882)	13,678	442,121	49
(株)ヨコオ精密部品	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネ クタ 無線通信機器	生産設備	41,534	457,307	()	23,757	522,599	65
(株)ヨコオ通信機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備	6,261	92,380	()	98,459	197,100	171
(株)ヨコオファイン メカ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネ クタ	生産設備	9,169	38,139	()	33,268	80,577	59

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料	リース契約 残高
(株)ヨコオ 精密部品	本社 (群馬県富岡 市)	無線通信 機器	NC自動盤	26台	平成12年1月～ 平成25年2月	千円 30,505	千円 184,065
(株)ヨコオ 通信機材	本社 (群馬県富岡 市)	車載通信 機器	生産設備	1ライン	平成16年2月～ 平成24年2月	31,776	36,550
(株)ヨコオ ファイン メカ	本社 (群馬県富岡 市)	回路検査 コネクタ	生産設備	8セット	平成17年2月～ 平成23年9月	45,009	172,943

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
友華科技 股份有限公司	本社 (中華民国台湾省 台北県中和市)	無線通信機器	生産設備	3,157	24,857	()	5,379	33,393	27
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信機器 回路検査コネ クタ 無線通信機器	生産設備	202,170	297,325	()	206,342	705,838	513
東莞友華電子 有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	339,452	321,546	()	283,300	944,299	562
東莞友華汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	車載通信機器	生産設備	339,030	841,087	()	358,710	1,538,828	1,852
東莞友華通信 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	11,517	188,672	()	37,567	237,757	189
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	本社 (HILLIARD OHIO,U.S.A.)	車載通信機器	生産設備		46,480	()	20,948	67,429	28
東莞達城 電子精密 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備		36,174	()	6,824	42,998	44

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	富岡工場	群馬県富岡市	共通	技術棟の新 設	664,396	381,322	自己資金及 び借入金	2006年8月	2007年6月
提出会社	七日市工場	群馬県富岡市	無線通信機 器	L T C C 研 究・量産設 備新設	460,178	126,995	自己資金及 び借入金	2006年11月	2007年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	20,849,878	20,849,878		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	123,000	123,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,274（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,274 資本組入額 637	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員であることを要します。権利者が当社取締役又は従業員の地位を失い1ヶ月を経過した場合、死亡した場合、破産宣告を受けた場合は、その権利は消滅いたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定その他の処分は認められておりません。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	895（注）1	895（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	89,500	89,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり781（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要します。</p> <p>なお、当社は新株予約権者が権利行使する前に、当社の取締役、監査役、従業員の地位喪失又は死亡により、新株予約権を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を消却することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消却いたします。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は禁止しております。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となります株式数は、100株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの資本金等の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	30	167	63	2	5,308	5,616	
所有株式数(単元)	-	91,000	1,830	24,417	19,844	2	71,182	208,275	22,378
所有株式数の割合 (%)	-	43.7	0.9	11.7	9.5	0.0	34.2	100.0	

(注) 1 自己株式496,259株は、個人その他に4,962単元、単元未満株式の状況に59株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、29単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,632	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,265	6.1
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	990	4.8
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	858	4.1
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	727	3.5
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	712	3.4
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	508	2.4
徳間 敬太郎	群馬県富岡市	497	2.4
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	450	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.1
計		8,089	38.8

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,632千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,265千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	858千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	116千株

2 上記のほか、自己株式が496千株あります。

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社より、平成18年12月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年11月30日現在で1,839千株を保有している（共同保有者所有株式数を含む）旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

提出者	ブラックロック・ジャパン株式会社
提出者住所	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング
共同保有者	ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー） リミテッド
保有株式数	1,839,600株
株式保有割合	8.82%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,331,300	203,313	同上
単元未満株式	普通株式 22,378		同上
発行済株式総数	20,849,878		
総株主の議決権		203,313	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	496,200		496,200	2.4
計		496,200		496,200	2.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月28日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月28日現在在籍する管理職（係長以上）に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

また当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第64期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日)	350,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,290	1,865,182
当期間における取得自己株式	153	183,863

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプション行使に伴う新株発行に充当した取得自己株式)	37,500	45,362,940		
保有自己株式数	496,259		496,412	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、連結当期純利益の25%を目処に、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当額は前期比2円増の18円（うち中間配当9円）とし、連結ベースでの配当性向は26.4%となりました。

内部留保資金につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	183,146	9
平成19年6月28日 定時株主総会決議	183,182	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	935	1,700	1,820	1,628	1,856
最低(円)	481	738	1,030	950	1,146

(注) 最高最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,625	1,583	1,398	1,427	1,403	1,350
最低(円)	1,489	1,277	1,297	1,331	1,287	1,234

(注) 最高最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 昭和51年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成16年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 台湾横尾工業股份有限公司董事長に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 (現)	(注)2	220
取締役	副会長	林 正弘	昭和18年5月26日生	昭和41年4月 昭和55年2月 昭和60年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 台湾横尾工業股份有限公司總經理に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役並びに執行役員社長に就任 当社取締役副会長に就任(現)	(注)2	43
取締役	副会長	柳沢 和介	昭和17年8月29日	昭和60年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社技術部門担当 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役並びに執行役員副社長に就任 当社取締役副会長に就任(現)	(注)2	46
代表取締役	執行役員社長	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社欧米営業部部长 当社取締役に就任 事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社アンテナシステムカンパニープレジデントに就任 当社執行役員常務に就任 当社代表取締役並びに執行役員社長に就任(現)	(注)2	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		茂木 徳栄	昭和16年1月1日生	昭和35年9月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 当社生産部門、経理担当 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成16年6月 当社管理部門担当 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	74
監査役		小川 榮吉	昭和7年7月3日生	昭和36年4月 弁護士登録 昭和36年4月 山岸・小川弁護士事務所所属 昭和47年4月 東京簡易裁判所調停委員拝命 平成7年4月 小川榮吉法律事務所開設(現) 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	-
監査役		清水 正行	昭和21年9月11日生	昭和44年3月 株式会社日本コンサルタントグループ入社 昭和61年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成8年5月 株式会社ニッコククリエイション代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	-
計						457

(注) 1 監査役小川 榮吉および清水 正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 所有株式数には、ヨコオ役員持株会における提出日現在までの各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

2 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は代表取締役兼執行役員社長の徳間孝之のほか、次の9名の合計10名で構成されております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員	経営企画本部長	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員に就任(現)	2
執行役員	生産革新本部長 兼 富岡工場長	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 技術本部技術部コネクタ技術部 部長 生産技術部 部長 当社執行役員に就任(現)	9
執行役員	ファインコネクタ 事業部長	皆川 清和	昭和28年7月11日生	昭和60年7月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 民生用コネクタ事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	17
執行役員	INFAC YOKOWO CO.,LTD.M.D.	西迫 義人	昭和27年9月28日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 VCCS純正事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	11
執行役員	管理本部長	横尾 健司	昭和35年8月22日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 管理本部本部長(現) 当社執行役員に就任(現)	20
執行役員	品質保証本部長	相馬 俊一	昭和24年11月12日生	平成18年1月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 アンテナシステムカンパニー 品質保証部部長 品質保証本部本部長(現) 当社執行役員に就任(現)	0
執行役員	CED事業部長	高瀬 信太郎	昭和26年1月6日生	平成17年9月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 研究開発部開発企画室部長 CED事業部事業部長(現) 当社執行役員に就任(現)	2
執行役員	VCCS事業部長	黒肱 正彦	昭和35年11月21日生	平成18年2月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 VCCS事業部事業部長(現) 当社執行役員に就任(現)	0
執行役員	回路検査用 コネクタ事業部長	藤田 豊	昭和32年10月22日生	昭和61年9月 平成16年12月 平成19年6月	当社入社 回路検査用コネクタ事業部 事業部長(現) 当社執行役員に就任(現)	3
計						69

(注) 所有株式数には、役員持株会または従業員持株会における提出日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。深川浩一、須賀 泉、皆川清和および西迫義人の4名についてはヨコオ役員持株会における提出日現在の持分を含めて記載しておりますが、平成19年6月28日付で執行役員に就任した横尾健司、相馬俊一、高瀬信太郎、黒肱正彦および藤田 豊の5名については、ヨコオ自社株投資会(従業員持株会)における提出日現在の持分が確認できないため、平成19年5月31日現在の実質持株数を記載しております。

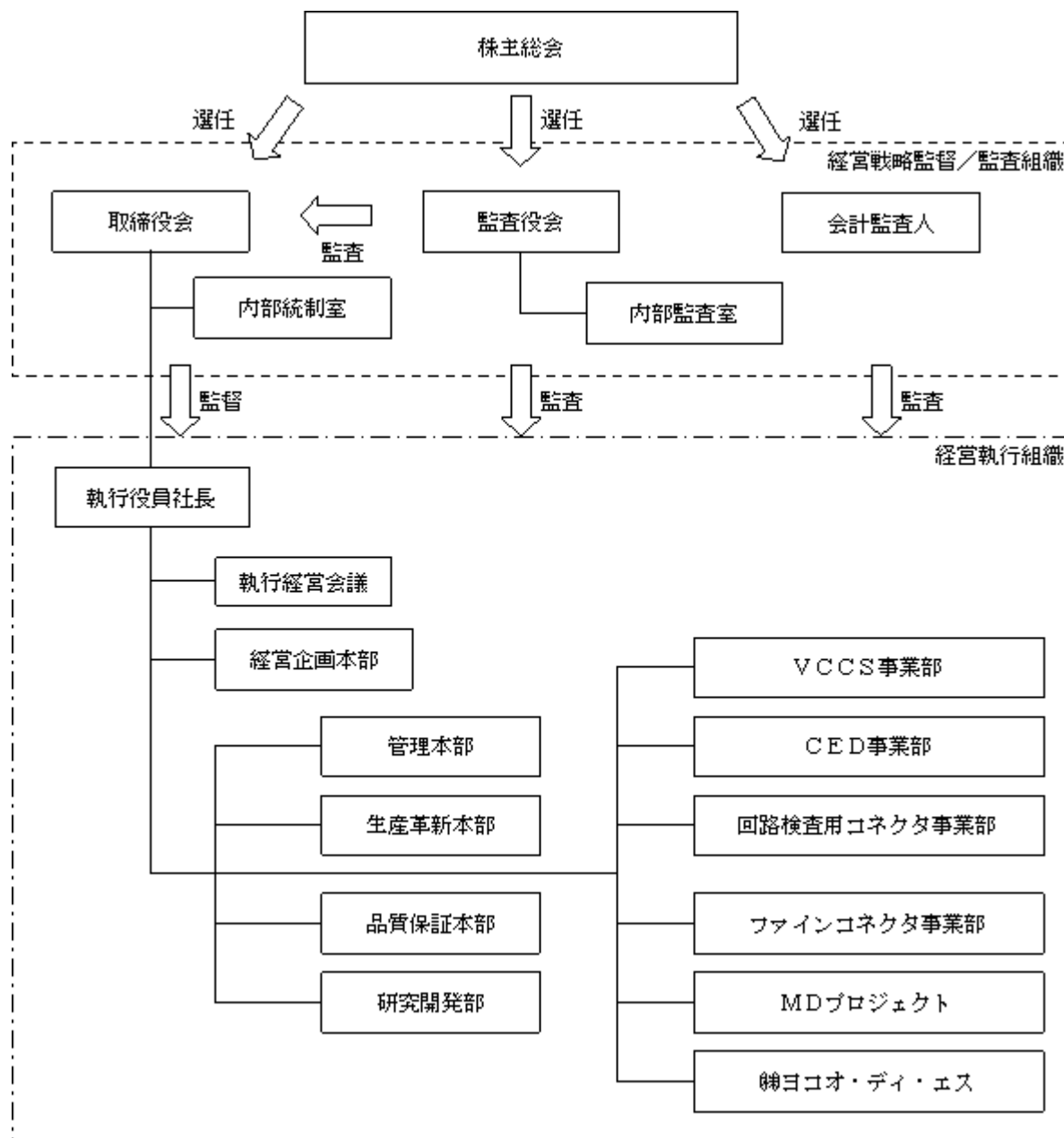
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレート・ガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指す所存であります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
委員会設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。なお、当社の監査役は3名であります。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社3名の監査役のうち、社外監査役は2名であります。

業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、執行経営会議、経営実績確認会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。取締役会が執行役員社長以下の業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な業務執行監査が行われております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けている他、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

内部統制システムの取組

公正な業務執行を確保するために、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていく様、取り組んでおります。

現在、採用している内部統制システムは下記の通りです。

- ・重要な戦略決定については社内規定に基づき、取締役会の決議を得て決裁を行っております。
- ・主要な業務に関しては、社内規定やマニュアルにて担当部署、決定権者、管理ポイントを明確化しております。
- ・監査役監査、会計監査人監査、内部監査を行っております。
- ・内部監査を行う内部監査室は専任3名の体制となっております。

監査役は、会計監査人と年2回の定期打合せのほか、必要に応じて随時打合せを行い、相互連携を図りながら、本社並びに子会社監査を行っております。また、双方の監査計画の調整を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は若林博史、高田重幸の2名であります。なお、両名の当社の継続監査年数は7年未満であります。また、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士2名、会計士補等8名、その他2名であります。

- (2) 当社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役 清水正行氏は、株式会社日本コンサルタントグループの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に、社員研修に関する取引関係があります。その内容等につきましては後記の[関連当事者との取引]に記載しております。また、その他の社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

- (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度におきます当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	229,498千円	公認会計士法第2条第1項に基づく報酬	19,800千円
監査役を支払った報酬	30,200千円	上記以外の報酬	-千円
計	259,698千円	計	19,800千円

- (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外監査役との間で、同条第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

- (5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

- (6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			4,456,817		2,428,834
受取手形及び売掛金	5		8,439,023		8,221,058
たな卸資産			3,358,514		3,471,433
繰延税金資産			180,082		264,883
その他			687,824		882,858
貸倒引当金			23,540		27,932
流動資産合計			17,098,721	63.52	15,241,135
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		3,051,757		3,195,165	
減価償却累計額		1,622,803	1,428,953	1,739,396	1,455,769
機械装置及び運搬具		5,997,374		6,286,065	
減価償却累計額		3,356,939	2,640,434	3,475,539	2,810,526
工具器具備品		3,943,203		4,658,726	
減価償却累計額		2,500,764	1,442,438	2,879,761	1,778,964
土地			802,640		804,392
建設仮勘定			293,832		519,450
有形固定資産合計			6,608,300	24.55	7,369,103
2 無形固定資産					
その他			478,332		459,724
無形固定資産合計			478,332	1.77	459,724
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		2,276,031		3,437,528
繰延税金資産			112,768		59,213
その他			346,316		570,063
投資その他の資産合計			2,735,116	10.16	4,066,805
固定資産合計			9,821,749	36.48	11,895,632
資産合計			26,920,471	100.00	27,136,768

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5	4,865,830		3,949,988	
短期借入金		500,000		500,000	
未払費用		288,786		263,313	
未払法人税等		556,548		429,011	
賞与引当金		295,533		338,453	
役員賞与引当金				19,260	
その他		1,164,913		1,246,237	
流動負債合計		7,671,612	28.50	6,746,263	24.86
固定負債					
退職給付引当金		211,810		196,249	
役員退職慰労引当金		444,286			
繰延税金負債		76,423		87,260	
長期未払金				421,150	
固定負債合計		732,519	2.72	704,660	2.60
負債合計		8,404,132	31.22	7,450,924	27.46
(資本の部)					
資本金	4	3,996,269	14.84		
資本剰余金		3,981,928	14.79		
利益剰余金		10,684,768	39.69		
その他有価証券評価差額 金		372,159	1.38		
為替換算調整勘定		141,717	0.53		
自己株式	4	660,504	2.45		
資本合計		18,516,339	68.78		
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,920,471	100.00		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				3,996,269	14.72
資本剰余金				3,981,928	14.67
利益剰余金				11,674,333	43.02
自己株式				617,006	2.27
株主資本合計				19,035,524	70.14
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金				293,892	1.08
為替換算調整勘定				356,427	1.32
評価・換算差額等合計				650,319	2.40
純資産合計				19,685,844	72.54
負債純資産合計				27,136,768	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,343,090	100.00		32,885,672	100.00
売上原価	5		21,982,637	72.45		23,948,052	72.82
売上総利益			8,360,452	27.55		8,937,619	27.18
販売費及び一般管理費	1 5		5,806,207	19.13		6,616,942	20.12
営業利益			2,554,245	8.42		2,320,677	7.06
営業外収益							
受取利息		14,812				26,518	
受取配当金		38,457				16,977	
賃貸料		4,800				4,800	
為替差益		121,915					
持分法による投資利益		23,956				66,323	
負ののれん償却額						10,711	
その他		57,772	261,714	0.86	59,996	185,328	0.56
営業外費用							
支払利息		5,781				8,810	
為替差損		-				36,160	
その他		20,315	26,096	0.09	16,240	61,211	0.19
経常利益			2,789,862	9.19		2,444,794	7.43
特別利益							
固定資産売却益	2	6,339				4,005	
投資有価証券売却益		7				59,411	
その他			6,347	0.02	2,400	65,817	0.20
特別損失							
固定資産除却損	3	180,019				86,047	
固定資産売却損	4	22,933				10,157	
減損損失	6	25,000					
投資有価証券売却損		21,350				10,930	
年金代行部分返上損		30,237					
その他		18,801	298,342	0.98	12,807	119,942	0.36
税金等調整前当期純利益			2,497,867	8.23		2,390,669	7.27
法人税、住民税及び事業税		917,420				802,402	
過年度法人税等		145,000				105,791	
法人税等調整額		172,193	1,234,613	4.07	92,953	1,001,146	3.04
当期純利益			1,263,253	4.16		1,389,522	4.23

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,981,928
資本剰余金期末残高			3,981,928
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,714,198
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,263,253	1,263,253
利益剰余金減少高			
1 配当金		284,204	
2 自己株式処分差損		8,479	292,684
利益剰余金期末残高			10,684,768

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,996,269	3,981,928	10,684,768	660,504	18,002,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			182,856		182,856
剰余金の配当			183,146		183,146
当期純利益			1,389,522		1,389,522
自己株式の取得				1,865	1,865
自己株式の処分			9,954	45,362	35,408
役員賞与（注）			24,000		24,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	989,565	43,497	1,033,062
平成19年3月31日 残高（千円）	3,996,269	3,981,928	11,674,333	617,006	19,035,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	372,159	141,717	513,877	18,516,339
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				182,856
剰余金の配当				183,146
当期純利益				1,389,522
自己株式の取得				1,865
自己株式の処分				35,408
役員賞与（注）				24,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	78,267	214,709	136,442	136,442
連結会計年度中の変動額合計（千円）	78,267	214,709	136,442	1,169,505
平成19年3月31日 残高（千円）	293,892	356,427	650,319	19,685,844

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,497,867	2,390,669
減価償却費		1,006,399	1,299,752
減損損失		25,000	-
負ののれん償却額		-	10,711
賞与引当金の増加額		32,764	42,126
役員賞与引当金の増加額		-	19,260
貸倒引当金の増加額		2,444	4,395
退職給付引当金の減少額		274,828	15,663
役員退職慰労引当金の増減額		49,446	444,286
受取利息及び受取配当金		53,269	43,495
支払利息		5,781	8,810
為替差損益		139,896	6,156
持分法による投資利益		23,956	66,323
投資有価証券売却損		21,350	10,930
投資有価証券売却益		7	59,411
固定資産売却益		6,339	4,005
固定資産除却損		180,019	86,047
固定資産売却損		22,933	10,157
売上債権の増減額		839,994	280,533
たな卸資産の増加額		709,580	89,221
その他の資産の増加額		76,586	220,808
仕入債務の増減額		890,103	937,025
その他の負債の増加額		468,569	223,456
その他		14,211	16,054
小計		3,092,429	2,475,285
利息及び配当金の受取額		53,269	43,496
利息の支払額		5,781	8,810
法人税等の支払額		1,105,752	1,109,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,034,164	1,400,463

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,900,517	1,741,654
有形固定資産の売却による収入		16,927	79,203
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	45,116
投資有価証券の取得による支出		1,049,525	1,599,353
投資有価証券の売却等による収入		729,198	404,070
その他		48,214	231,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,252,131	3,134,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		995	1,865
新株予約権の行使による収入		16,996	35,408
配当金の支払額		285,024	366,676
その他		5,991	6,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,015	339,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		151,283	44,922
現金及び現金同等物の増減額		341,698	2,027,983
現金及び現金同等物の期首残高		4,798,515	4,456,817
現金及び現金同等物の期末残高		4,456,817	2,428,834

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、友華貿易(香港)有限公司については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結子会社である友華科技股份有限公司は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料</p> <p>主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他のたな卸資産</p> <p>主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、東莞達城電子精密配件有限公司については当連結会計年度に新たに設立し持分法を適用していましたが、その後株式を追加取得した結果、子会社に該当することとなったため、株式の追加取得後は連結の範囲に含め、持分法から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p>財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,260千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当連結会計年度に特別損失として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支出額を計上していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間(5年)で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,685,844千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 137,466千円</p> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 1,951千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式532,469株であります。</p> <p>5</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 187,186千円</p> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 - 千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>4</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,114千円 支払手形 507,396千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,049千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,725,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,406千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,046千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">863,412千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,833千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	883,049千円	従業員給料手当	1,725,641千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円	賞与引当金繰入額	119,406千円	減価償却費	138,814千円	貸倒引当金繰入額	7,046千円	研究開発費	863,412千円	退職給付費用	53,833千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">828,182千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,946,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,065千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,711千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">962,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,496千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	828,182千円	従業員給料手当	1,946,750千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,204千円	賞与引当金繰入額	134,065千円	役員賞与引当金繰入額	19,260千円	減価償却費	230,861千円	貸倒引当金繰入額	7,711千円	研究開発費	962,495千円	退職給付費用	56,496千円
運賃荷造費	883,049千円																																		
従業員給料手当	1,725,641千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円																																		
賞与引当金繰入額	119,406千円																																		
減価償却費	138,814千円																																		
貸倒引当金繰入額	7,046千円																																		
研究開発費	863,412千円																																		
退職給付費用	53,833千円																																		
運賃荷造費	828,182千円																																		
従業員給料手当	1,946,750千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,204千円																																		
賞与引当金繰入額	134,065千円																																		
役員賞与引当金繰入額	19,260千円																																		
減価償却費	230,861千円																																		
貸倒引当金繰入額	7,711千円																																		
研究開発費	962,495千円																																		
退職給付費用	56,496千円																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,283千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,339千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,283千円	工具器具備品	1,055千円	計	6,339千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,761千円</td></tr> <tr><td>土地その他</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,005千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,761千円	土地その他	1,243千円	計	4,005千円																						
機械装置及び運搬具	5,283千円																																		
工具器具備品	1,055千円																																		
計	6,339千円																																		
機械装置及び運搬具	2,761千円																																		
土地その他	1,243千円																																		
計	4,005千円																																		
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,622千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101,458千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">24,938千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,019千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53,622千円	機械装置及び運搬具	101,458千円	工具器具備品	24,938千円	計	180,019千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,924千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58,016千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">22,106千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,047千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,924千円	機械装置及び運搬具	58,016千円	工具器具備品	22,106千円	計	86,047千円																		
建物及び構築物	53,622千円																																		
機械装置及び運搬具	101,458千円																																		
工具器具備品	24,938千円																																		
計	180,019千円																																		
建物及び構築物	5,924千円																																		
機械装置及び運搬具	58,016千円																																		
工具器具備品	22,106千円																																		
計	86,047千円																																		
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,232千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,913千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,933千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,232千円	機械装置及び運搬具	15,913千円	工具器具備品	3,786千円	計	22,933千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,066千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,157千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,066千円	工具器具備品	1,090千円	計	10,157千円																				
建物及び構築物	3,232千円																																		
機械装置及び運搬具	15,913千円																																		
工具器具備品	3,786千円																																		
計	22,933千円																																		
機械装置及び運搬具	9,066千円																																		
工具器具備品	1,090千円																																		
計	10,157千円																																		
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">863,412千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,324,379千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187,791千円</td></tr> </table>	一般管理費	863,412千円	当期製造費用	1,324,379千円	計	2,187,791千円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">962,495千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,391,023千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353,518千円</td></tr> </table>	一般管理費	962,495千円	当期製造費用	1,391,023千円	計	2,353,518千円																						
一般管理費	863,412千円																																		
当期製造費用	1,324,379千円																																		
計	2,187,791千円																																		
一般管理費	962,495千円																																		
当期製造費用	1,391,023千円																																		
計	2,353,518千円																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="173 374 560 499"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>6</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878			20,849,878
合計	20,849,878			20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権等の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,456,817千円	現金及び預金勘定 2,428,834千円
現金及び現金同等物 4,456,817千円	現金及び現金同等物 2,428,834千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">922,174</td> <td style="text-align: right;">429,443</td> <td style="text-align: right;">492,730</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">370,970</td> <td style="text-align: right;">217,899</td> <td style="text-align: right;">153,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207,402</td> <td style="text-align: right;">90,701</td> <td style="text-align: right;">116,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,500,546</td> <td style="text-align: right;">738,043</td> <td style="text-align: right;">762,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	機械装置及び運搬具	922,174	429,443	492,730	工具器具備品	370,970	217,899	153,070	その他	207,402	90,701	116,701	合計	1,500,546	738,043	762,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">829,229</td> <td style="text-align: right;">286,664</td> <td style="text-align: right;">542,565</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">340,301</td> <td style="text-align: right;">228,984</td> <td style="text-align: right;">111,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,917</td> <td style="text-align: right;">93,261</td> <td style="text-align: right;">147,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,410,449</td> <td style="text-align: right;">608,910</td> <td style="text-align: right;">801,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565	工具器具備品	340,301	228,984	111,317	その他	240,917	93,261	147,656	合計	1,410,449	608,910	801,539
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																						
機械装置及び運搬具	922,174	429,443	492,730																																						
工具器具備品	370,970	217,899	153,070																																						
その他	207,402	90,701	116,701																																						
合計	1,500,546	738,043	762,502																																						
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																						
機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565																																						
工具器具備品	340,301	228,984	111,317																																						
その他	240,917	93,261	147,656																																						
合計	1,410,449	608,910	801,539																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 219,419千円	1年以内 239,955千円																																								
1年超 557,395千円	1年超 572,581千円																																								
合計 776,814千円	合計 812,537千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 260,500千円	支払リース料 271,430千円																																								
減価償却費相当額 242,321千円	減価償却費相当額 251,921千円																																								
支払利息相当額 20,242千円	支払利息相当額 22,162千円																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,108,132	1,740,785	632,652
その他	100,000	100,080	80
小計	1,208,132	1,840,865	632,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,899	1,739	160
その他	300,000	294,910	5,090
小計	301,899	296,649	5,250
合計	1,510,032	2,137,514	627,482

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	229,198千円
売却益	7千円
売却損	21,350千円

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	1,050千円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	-	394,990	-	-	394,990
合計	-	394,990	-	-	394,990

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,903,986	2,435,774	531,787
その他	99,975	103,824	3,849
小計	2,003,961	2,539,599	535,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	649,884	613,253	36,631
その他	99,926	96,439	3,486
小計	749,810	709,692	40,118
合計	2,753,772	3,249,291	495,519

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	404,070千円
売却益	59,411千円
売却損	10,930千円
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	1,050千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	計 (千円)
その他有価証券					
その他	103,824	48,570	47,869	-	200,264
合計	103,824	48,570	47,869	-	200,264

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高がないため記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社は、平成17年4月1日に厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、従来採用しておりました厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,653,296</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,404,018</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">249,277</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,921</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51,454</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">211,810</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">211,810</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,653,296	(2) 年金資産	2,404,018	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	249,277	(4) 未認識数理計算上の差異	88,921	(5) 未認識過去勤務債務	51,454	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	211,810	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	211,810	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,675,024</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,795,671</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">120,646</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,069</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">50,577</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">246,827</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">196,249</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,675,024	(2) 年金資産	2,795,671	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	120,646	(4) 未認識数理計算上の差異	70,069	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	50,577	(7) 前払年金費用	246,827	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	196,249
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,653,296																																
(2) 年金資産	2,404,018																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	249,277																																
(4) 未認識数理計算上の差異	88,921																																
(5) 未認識過去勤務債務	51,454																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	211,810																																
(7) 前払年金費用	-																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	211,810																																
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,675,024																																
(2) 年金資産	2,795,671																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	120,646																																
(4) 未認識数理計算上の差異	70,069																																
(5) 未認識過去勤務債務	-																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	50,577																																
(7) 前払年金費用	246,827																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	196,249																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">187,936</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,328</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46,312</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,454</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,225</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">195,722</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">30,237</td> </tr> <tr> <td>(8) 計 (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">225,960</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 臨時に支払った割増退職金 9,856千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用(注)1, 2	187,936	(2) 利息費用	54,328	(3) 期待運用収益	46,312	(4) 過去勤務債務の費用処理額	51,454	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,225	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	195,722	(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	30,237	(8) 計 (6) + (7)	225,960	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">204,057</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,264</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">53,311</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,454</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,251</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">192,807</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 臨時に支払った割増退職金 13,123千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用(注)1, 2	204,057	(2) 利息費用	54,264	(3) 期待運用収益	53,311	(4) 過去勤務債務の費用処理額	51,454	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	192,807				
(1) 勤務費用(注)1, 2	187,936																																
(2) 利息費用	54,328																																
(3) 期待運用収益	46,312																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	51,454																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,225																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	195,722																																
(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	30,237																																
(8) 計 (6) + (7)	225,960																																
(1) 勤務費用(注)1, 2	204,057																																
(2) 利息費用	54,264																																
(3) 期待運用収益	53,311																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	51,454																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	192,807																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員126名	当社取締役及び従業員134名	当社取締役及び従業員132名
ストック・オプション数	普通株式 142,500株	普通株式 198,500株	普通株式 189,000株
付与日	平成12年8月10日	平成13年8月22日	平成14年9月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月10日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月22日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月10日から平成14年6月30日まで	平成13年8月22日から平成15年6月30日まで	平成14年9月25日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	110,500	142,000	114,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	14,000	23,500
失効	110,500	5,000	1,000
未行使残	-	123,000	89,500

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,415	1,274	781
行使時平均株価 (円)	-	1,730	1,601
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">180,599</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,256</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,702</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">613,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">583,461</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,909</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">255,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,308</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">367,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">215,690</td></tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン留保課税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	42,387	賞与引当金損金算入限度超過額	118,601	減価償却費	32,403	役員退職慰労引当金否認	180,599	施設利用会員権評価損否認	4,557	退職給付引当金繰入限度超過額	149,256	在庫評価損否認	4,702	減損損失否認	10,172	その他	71,125	繰延税金資産小計	613,805	評価性引当額	30,344	繰延税金資産合計	583,461	繰延税金負債		特別償却準備金	6,909	圧縮積立金	7,377	その他有価証券評価差額金	255,322	減価償却費	76,308	海外連結子会社の留保利益	21,000	その他	852	繰延税金負債合計	367,770	繰延税金資産の純額	215,690	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	0.6%	税額控除等	4.7%	タックスヘイブン留保課税	1.8%	過年度法人税等	5.8%	海外連結子会社の税率差異	5.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	14.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,600</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">186,575</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,345</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">544,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515,530</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,389</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,661</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">236,665</td></tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	28,942	賞与引当金損金算入限度超過額	142,413	減価償却費	29,600	長期未払金否認	186,575	施設利用会員権評価損否認	4,557	退職給付引当金繰入限度超過額	43,345	減損損失否認	10,172	その他	98,666	繰延税金資産小計	544,273	評価性引当額	28,743	繰延税金資産合計	515,530	繰延税金負債		特別償却準備金	3,389	圧縮積立金	4,661	その他有価証券評価差額金	201,626	減価償却費	66,249	その他	2,937	繰延税金負債合計	278,864	繰延税金資産の純額	236,665
繰延税金資産	千円																																																																																																												
未払事業税否認	42,387																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	118,601																																																																																																												
減価償却費	32,403																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	180,599																																																																																																												
施設利用会員権評価損否認	4,557																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	149,256																																																																																																												
在庫評価損否認	4,702																																																																																																												
減損損失否認	10,172																																																																																																												
その他	71,125																																																																																																												
繰延税金資産小計	613,805																																																																																																												
評価性引当額	30,344																																																																																																												
繰延税金資産合計	583,461																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
特別償却準備金	6,909																																																																																																												
圧縮積立金	7,377																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	255,322																																																																																																												
減価償却費	76,308																																																																																																												
海外連結子会社の留保利益	21,000																																																																																																												
その他	852																																																																																																												
繰延税金負債合計	367,770																																																																																																												
繰延税金資産の純額	215,690																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																																																												
税額控除等	4.7%																																																																																																												
タックスヘイブン留保課税	1.8%																																																																																																												
過年度法人税等	5.8%																																																																																																												
海外連結子会社の税率差異	5.0%																																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	14.1%																																																																																																												
その他	0.2%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																																												
繰延税金資産	千円																																																																																																												
未払事業税否認	28,942																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	142,413																																																																																																												
減価償却費	29,600																																																																																																												
長期未払金否認	186,575																																																																																																												
施設利用会員権評価損否認	4,557																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	43,345																																																																																																												
減損損失否認	10,172																																																																																																												
その他	98,666																																																																																																												
繰延税金資産小計	544,273																																																																																																												
評価性引当額	28,743																																																																																																												
繰延税金資産合計	515,530																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
特別償却準備金	3,389																																																																																																												
圧縮積立金	4,661																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	201,626																																																																																																												
減価償却費	66,249																																																																																																												
その他	2,937																																																																																																												
繰延税金負債合計	278,864																																																																																																												
繰延税金資産の純額	236,665																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,064,802	2,171,341	6,106,945	30,343,090		30,343,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,777,888	348,015	11,174,994	14,300,898	(14,300,898)	
計	24,842,691	2,519,357	17,281,940	44,643,988	(14,300,898)	30,343,090
営業費用	23,412,624	2,353,243	16,369,753	42,135,620	(14,346,775)	27,788,845
営業利益	1,430,066	166,114	912,186	2,508,367	45,877	2,554,245
資産	22,926,006	1,068,856	9,278,931	33,273,794	(6,353,323)	26,920,471

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は234,591千円多く計上されております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,405,338	3,504,527	7,975,806	32,885,672		32,885,672
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,538,186	267,132	11,694,447	16,499,767	(16,499,767)	
計	25,943,524	3,771,660	19,670,254	49,385,440	(16,499,767)	32,885,672
営業費用	24,192,565	3,491,420	19,328,353	47,012,339	(16,447,344)	30,564,995
営業利益	1,750,959	280,240	341,900	2,373,100	(52,423)	2,320,677
資産	22,661,387	1,526,518	9,392,020	33,579,927	(6,443,158)	27,136,768

(注) 1 地域区分は地理的の近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(3) 重要な引当金の計上基準」「役員賞与引当金」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は19,260千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,538,412	7,550,422	53,855	11,142,689
連結売上高				30,343,090
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	24.9	0.1	36.7

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	4,728,746	9,787,835	27,607	14,544,188
連結売上高				32,885,672
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	29.8	0.1	44.2

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	清水正行	-	-	当社監査役 (株)日本コンサル タントグル ープ代表取締 役	-	-	-	社員研修 プログラ ムの構 築 (注3)	15,952	未払金	2,000
役員 の 近親者	小川晃司 (当社監査役 小川榮吉の 次男)	-	-	弁護士	-	-	-	顧問弁 護士	1,142	-	-
役員 の 近親者	中條すみこ (当社監査役 茂木徳栄の 姉)	-	-	(株)エラック代 表取締役	-	-	-	当社部品 の組立 (注3)	5,340	支払手形 及び買掛 金	3,902

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当該取引は、第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	911.35円	1株当たり純資産額	967.19円
1株当たり当期純利益	61.03円	1株当たり当期純利益	68.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,263,253	1,389,522
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,253	1,389,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(24,000)	()
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,305	20,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	34	57
普通株式増加数(千株)	34	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の目的となる株式 の数：110,500株 ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 新株予約権の目的となる株式 の数：142,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、今後の経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">・取得する株式の種類 当社普通株式・取得する株式の総数 350,000株を上限とする (発行する株式総数に対する割合1.7%)・株式の取得価額の総額 450,000千円を限度とする・株式の取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日・買付方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	500,000	500,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 2,000,000千円

当連結会計年度末残高 千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,229,263		920,691	
2 受取手形	7	573,636		424,871	
3 売掛金	2	6,513,308		6,008,115	
4 製品		381,450		450,396	
5 仕掛品		578,178		424,288	
6 前渡金	2	470,000		-	
7 前払費用		11,492		28,011	
8 繰延税金資産		139,452		137,630	
9 未収入金	2	1,286,407		1,347,142	
10 未収消費税等		270,830		269,299	
11 関係会社短期貸付金		1,068,958		1,553,595	
12 その他		53,436		188,588	
13 貸倒引当金		6,400		7,900	
流動資産合計		13,570,016	63.41	11,744,729	55.00
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,647,420		1,660,442	
減価償却累計額		1,220,123	427,297	1,233,963	426,479
(2) 構築物		156,823		156,823	
減価償却累計額		143,360	13,462	144,725	12,097
(3) 機械及び装置		895,103		1,003,527	
減価償却累計額		723,996	171,106	763,682	239,845
(4) 車両運搬具		50,016		14,585	
減価償却累計額		24,352	25,663	12,263	2,321
(5) 工具器具備品		1,993,538		2,294,645	
減価償却累計額		1,461,067	532,471	1,663,546	631,099
(6) 土地			643,651		640,418
(7) 建設仮勘定			270,502		508,317
有形固定資産合計		2,084,155	9.73	2,460,579	11.52
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		455,821		429,887	
(2) 電話加入権		3,447		3,447	
無形固定資産合計		459,269	2.15	433,335	2.04
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,138,564		3,250,341	
(2) 関係会社株式		2,954,102		3,032,512	
(3) 出資金		300		300	
(4) 繰延税金資産		27,412		-	
(5) 前払年金費用		-		246,827	
(6) その他		167,959		184,572	
投資その他の資産合計		5,288,338	24.71	6,714,554	31.44
固定資産合計		7,831,763	36.59	9,608,468	45.00
資産合計		21,401,779	100.00	21,353,198	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2 7					
1		3,059,336		2,706,282		
2	2	1,980,034		1,336,269		
3	2	500,000		810,000		
4		333,405		336,689		
5		133,176		133,071		
6		167,671		50,784		
7		53,909		78,080		
8		238,000		265,000		
9		-		19,260		
10		158,929		323,938		
		流動負債合計	6,624,464	30.96	6,059,376	28.38
固定負債						
1		25,050		-		
2		442,110		-		
3		-		46,371		
4		-		421,150		
		固定負債合計	467,160	2.18	467,521	2.19
		負債合計	7,091,625	33.14	6,526,897	30.57
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	1	3,981,928	18.67	-	-	
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		335,837		-		
2 任意積立金						
(1)		83,000		-		
(2)		17,066		-		
(3)		4,886		-		
(4)		5,350,000		-		
3		829,511		-		
		利益剰余金合計	6,620,301	30.93	-	-
	6	その他有価証券評価差額 金	372,159	1.74	-	-
	5	自己株式	660,504	3.09	-	-
		資本合計	14,310,154	66.86	-	-
		負債及び資本合計	21,401,779	100.00	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	3,996,269	18.71
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	3,981,928	
資本剰余金合計		-	-	3,981,928	18.65
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	335,837	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		-	-	83,000	
固定資産圧縮積立金		-	-	6,794	
特別償却準備金		-	-	1,378	
別途積立金		-	-	5,970,000	
繰越利益剰余金		-	-	774,207	
利益剰余金合計		-	-	7,171,217	33.58
4 自己株式		-	-	617,006	2.89
株主資本合計		-	-	14,532,408	68.05
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	293,892	1.38
評価・換算差額等合計		-	-	293,892	1.38
純資産合計		-	-	14,826,300	69.43
負債純資産合計		-	-	21,353,198	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,200,689	100.00		25,324,864	100.00
売上原価							
1 製品期首棚卸高		411,267				381,450	
2 当期製品製造原価	3 4	4,567,106				5,023,120	
3 製品仕入高	3	15,472,217				15,445,577	
合計		20,450,591				20,850,149	
4 製品期末棚卸高		381,450	20,069,140	82.93	450,396	20,399,753	80.55
売上総利益			4,131,548	17.07		4,925,111	19.45
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		287,869				287,891	
2 広告宣伝費		11,298				16,384	
3 役員報酬		230,506				250,282	
4 従業員給料		713,810				766,290	
5 従業員賞与		144,901				211,756	
6 役員退職慰労引当金繰入額		53,217				12,980	
7 賞与引当金繰入額		95,200				106,000	
8 役員賞与引当金繰入額		-				19,260	
9 福利厚生費		166,336				183,732	
10 退職給付費用		47,289				48,270	
11 旅費交通費		172,252				179,098	
12 通信費		38,482				36,920	
13 消耗品費		16,065				24,184	
14 接待交際費		53,488				56,128	
15 減価償却費		71,589				139,826	
16 貸倒引当金繰入額		3,802				8,166	
17 賃借料		55,036				54,896	
18 保険料		20,824				29,227	
19 租税公課		41,170				40,806	
20 水道光熱費		11,543				14,324	
21 諸会費		9,392				7,178	
22 支払手数料		188,697				259,994	
23 研究開発費	4	846,285				942,093	
24 その他		132,078	3,411,139	14.09	215,090	3,910,784	15.44
営業利益			720,409	2.98		1,014,326	4.01

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		18,667		30,932		
2 受取配当金	3	901,861		285,187		
3 為替差益		24,051		-		
4 その他		25,789	970,368	31,970	348,090	1.37
営業外費用						
1 支払利息		4,986		8,945		
2 支払手数料		8,463		1,918		
3 為替差損		-		28,007		
4 その他		9,718	23,168	6,738	45,610	0.18
経常利益			1,667,609		1,316,806	5.20
特別利益						
1 投資有価証券売却益		7		59,411		
2 固定資産売却益	1	1,969	1,977	43	59,454	0.23
特別損失						
1 固定資産除売却損	2	3,274		7,155		
2 投資有価証券売却損		21,350		10,930		
3 年金代行部分返上損		30,237		-		
4 減損損失	5	25,000		-		
5 その他		7,085	86,948	-	18,085	0.07
税引前当期純利益			1,582,639		1,358,175	5.36
法人税、住民税及び事業税		345,000		278,000		
過年度法人税等		145,000		-		
法人税等調整額		128,805	618,805	129,302	407,302	1.61
当期純利益			963,833		950,873	3.75
前期繰越利益			16,271		-	
自己株式処分差損			8,479		-	
中間配当額			142,113		-	
当期末処分利益			829,511		-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,431,508	31.00	1,309,896	26.90
労務費		2,007,678	43.48	2,164,123	44.44
経費		1,178,648	25.52	1,395,209	28.66
(うち減価償却費)		(137,484)	(2.98)	(173,301)	(3.56)
(うち外注加工費)		(105,000)	(2.27)	(154,474)	(3.17)
当期総製造費用		4,617,835	100.00	4,869,230	100.00
期首仕掛品棚卸高		527,449		578,178	
計		5,145,285		5,447,408	
期末仕掛品棚卸高		578,178		424,288	
当期製品製造原価		4,567,106		5,023,120	

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。	同左

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			829,511
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,901	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		6,312	8,214
合計			837,726
利益処分額			
1 配当金		182,856	
2 役員賞与金		24,000	
3 任意積立金 別途積立金		620,000	826,856
次期繰越利益			10,869

- (注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。
 2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。
 3 中間配当を次のとおり実施しております。

平成17年12月12日

142,113千円 (1株につき7円)

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				退職給与 積立金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	17,066	4,886	5,350,000	829,511	660,504	13,937,995	372,159	14,310,154
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し (注)						1,901		1,901				
特別償却準備金の取崩し						1,606		1,606				
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					6,312			6,312				
固定資産圧縮積立金の取崩し					3,959			3,959				
別途積立金の積立て(注)							620,000	620,000				
剰余金の配当(注)								182,856		182,856		182,856
剰余金の配当								183,146		183,146		183,146
役員賞与(注)								24,000		24,000		24,000
当期純利益								950,873		950,873		950,873
自己株式の取得									1,865	1,865		1,865
自己株式の処分									9,954	45,362	35,408	35,408
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)											78,267	78,267
事業年度中の変動額合計 (千円)					10,271	3,508	620,000	55,304	43,497	594,413	78,267	516,145
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	6,794	1,378	5,970,000	774,207	617,006	14,532,408	293,892	14,826,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法(た だし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については定 額法)によっております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 994 951 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年	<p>同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>
建物	15年～50年									
構築物	10年～30年									
機械及び装置	10年									
工具器具備品	2年～5年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によってしま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支 給見込額に基づき計上してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 前期末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当事業年度に特別損失として計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,260千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、平成18年 6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(ロイヤリティー収入の会計処理) ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上しておりましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は262,359千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,826,300千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
1	授権株式数	普通株式 40,000千株	1		
	発行済株式総数	普通株式 20,849千株			
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	863,307千円		売掛金	975,017千円
	前渡金	470,000千円		未収入金	1,343,941千円
	未収入金	1,276,998千円		支払手形	455,452千円
	支払手形	1,055,792千円		買掛金	576,527千円
	買掛金	1,231,209千円		短期借入金	310,000千円
3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残 高は次のとおりであります。		3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残 高は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
	借入実行残高	- 千円		借入実行残高	- 千円
	差引額	2,000,000千円		差引額	2,000,000千円
4	偶発債務 輸出為替手形割引高 1,951千円		4	偶発債務 輸出為替手形割引高 - 千円	
5	会社が保有する自己株式の数 普通株式 532,469株		5		
6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が372,159 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてありま す。		6		
7			7	当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当 事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。当事業 年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,114千円 支払手形 507,396千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																														
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,501,152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">863,404千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">846,285千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,324,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,665千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	車両運搬具	930千円	工具器具備品	1,039千円	計	1,969千円	建物	41千円	計	41千円	建物	3,232千円	計	3,232千円	仕入高	16,501,152千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取配当金	863,404千円	一般管理費	846,285千円	当期製造費用	1,324,380千円	計	2,170,665千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,285千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,883,677千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">268,210千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">942,093千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,391,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,116千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	土地	43千円	計	43千円	建物	5,285千円	工具器具備品	120千円	計	5,406千円	車両運搬具	665千円	工具器具備品	1,083千円	計	1,748千円	仕入高	13,883,677千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取配当金	268,210千円	一般管理費	942,093千円	当期製造費用	1,391,023千円	計	2,333,116千円
車両運搬具	930千円																																																														
工具器具備品	1,039千円																																																														
計	1,969千円																																																														
建物	41千円																																																														
計	41千円																																																														
建物	3,232千円																																																														
計	3,232千円																																																														
仕入高	16,501,152千円																																																														
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																															
受取配当金	863,404千円																																																														
一般管理費	846,285千円																																																														
当期製造費用	1,324,380千円																																																														
計	2,170,665千円																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																												
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																												
土地	43千円																																																														
計	43千円																																																														
建物	5,285千円																																																														
工具器具備品	120千円																																																														
計	5,406千円																																																														
車両運搬具	665千円																																																														
工具器具備品	1,083千円																																																														
計	1,748千円																																																														
仕入高	13,883,677千円																																																														
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																															
受取配当金	268,210千円																																																														
一般管理費	942,093千円																																																														
当期製造費用	1,391,023千円																																																														
計	2,333,116千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権等の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>397,901</td> <td>208,096</td> <td>189,805</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>370,970</td> <td>217,899</td> <td>153,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180,902</td> <td>65,163</td> <td>115,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949,774</td> <td>491,159</td> <td>458,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	機械及び装置	397,901	208,096	189,805	工具器具備品	370,970	217,899	153,070	ソフトウェア	180,902	65,163	115,738	合計	949,774	491,159	458,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>253,734</td> <td>92,946</td> <td>160,787</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>316,971</td> <td>218,318</td> <td>98,653</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>240,917</td> <td>93,261</td> <td>147,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811,623</td> <td>404,526</td> <td>407,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	機械及び装置	253,734	92,946	160,787	工具器具備品	316,971	218,318	98,653	ソフトウェア	240,917	93,261	147,656	合計	811,623	404,526	407,097
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																						
機械及び装置	397,901	208,096	189,805																																						
工具器具備品	370,970	217,899	153,070																																						
ソフトウェア	180,902	65,163	115,738																																						
合計	949,774	491,159	458,614																																						
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																						
機械及び装置	253,734	92,946	160,787																																						
工具器具備品	316,971	218,318	98,653																																						
ソフトウェア	240,917	93,261	147,656																																						
合計	811,623	404,526	407,097																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>141,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	141,861千円	1年超	323,905千円	合計	465,767千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,553千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142,994千円	1年超	265,559千円	合計	408,553千円																												
1年以内	141,861千円																																								
1年超	323,905千円																																								
合計	465,767千円																																								
1年以内	142,994千円																																								
1年超	265,559千円																																								
合計	408,553千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166,676千円	減価償却費相当額	156,972千円	支払利息相当額	10,051千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,991千円	減価償却費相当額	150,150千円	支払利息相当額	9,726千円																												
支払リース料	166,676千円																																								
減価償却費相当額	156,972千円																																								
支払利息相当額	10,051千円																																								
支払リース料	158,991千円																																								
減価償却費相当額	150,150千円																																								
支払利息相当額	9,726千円																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円	
貸倒引当金繰入限度超過額	2,604	貸倒引当金繰入限度超過額	2,440
未払事業税否認	30,214	未払事業税否認	15,304
賞与引当金損金算入限度超過額	96,842	賞与引当金損金算入限度超過額	107,828
減価償却費	15,162	減価償却費	18,296
役員退職慰労引当金否認	179,894	長期未払金否認	171,365
施設利用会員権評価損否認	4,557	施設利用会員権評価損否認	4,557
退職給付引当金繰入限度超過額	77,107	減損損失否認	10,172
在庫評価損否認	687	その他	29,732
減損損失否認	10,172	繰延税金資産小計	359,697
その他	31,564	評価性引当額	28,743
繰延税金資産小計	448,807	繰延税金資産合計	330,954
評価性引当額	17,195	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	431,612	特別償却準備金	945
繰延税金負債		圧縮積立金	4,661
特別償却準備金	2,047	前払年金費用	32,462
圧縮積立金	7,377	その他有価証券評価差額金	201,626
その他有価証券評価差額金	255,322	繰延税金負債合計	239,695
繰延税金負債合計	264,747	繰延税金資産の純額	91,258
繰延税金資産の純額	166,864		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%
住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	1.0%
税額控除等	7.9%	税額控除等	7.8%
タックスヘイブン留保課税	2.8%	評価性引当額	0.9%
過年度法人税等	9.2%	その他	1.2%
評価性引当額	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%
その他	1.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	704円33銭	728円44銭
1株当たり当期純利益	46円29銭	46円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円21銭	46円61銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	963,833	950,873
普通株式に係る当期純利益(千円)	939,833	950,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(24,000)	(-)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,305	20,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	34	57
普通株式増加数(千株)	34	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数：110,500株 ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 新株予約権の目的となる株式の数：142,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、今後の経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">・取得する株式の種類 当社普通株式・取得する株式の総数 350,000株を上限とする (発行する株式総数に対する割合1.7%)・株式の取得価額の総額 450,000千円を限度とする・株式の取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日・買付方法 東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	(株)群馬銀行	620,900	518,451
	ニチコン(株)	318,000	506,892
	(株)ニフコ	130,900	399,245
	ホシデン(株)	217,000	364,777
	(株)ナナオ	83,800	325,982
	(株)ワキタ	241,000	214,008
	(株)大真空	247,000	203,775
	(株)みずほフィナンシャルグループ	163	123,808
	加賀電子(株)	47,500	100,462
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	64	85,120
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	76	82,229
	シャープ(株)	24,932	56,595
	その他(13銘柄)	46,262	68,730
	計	1,977,598	3,050,077

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	投資信託		
	CA条件付リターン確保型ファンド2005-12	10,000	103,824
	CAききょうリスク軽減型ファンド2006-8	5,000	48,570
	りそな・東京応援・投資分散ファンド	5,000	47,869
	計	20,000	200,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,647,420	41,873	28,850	1,660,442	1,233,963	37,404	426,479
構築物	156,823			156,823	144,725	1,365	12,097
機械及び装置	895,103	108,424		1,003,527	763,682	39,685	239,845
車両運搬具	50,016		35,430	14,585	12,263	5,189	2,321
工具器具備品	1,993,538	330,460	29,353	2,294,645	1,663,546	228,847	631,099
土地	643,651		3,232	640,418			640,418
建設仮勘定	270,502	508,317	270,502	508,317			508,317
有形固定資産計	5,657,055	989,075	367,370	6,278,760	3,818,181	312,492	2,460,579
無形固定資産							
ソフトウェア	503,198	86,990		590,189	160,301	112,924	429,887
電話加入権	3,447			3,447			3,447
無形固定資産計	506,645	86,990		590,189	160,301	112,924	433,335

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品 開発研究設備 104,512千円

 建設仮勘定 新棟建設 381,283千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,400	7,900	6,400	-	7,900
賞与引当金	238,000	265,000	238,000	-	265,000
役員賞与引当金	-	19,260	-	-	19,260
役員退職慰労引当金	442,110	13,215	34,175	421,150	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、制度廃止による長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 流動資産

(1) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	6,943
預金の種類	
当座預金	754,341
普通預金	113,229
定期預金	21,400
別段預金	24,777
計	913,748
合計	920,691

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トクソー理研	84,656
カルソニックカンセイ(株)	47,134
日本技研工業(株)	47,000
(株)東京精密八王子工場	33,012
(株)ユリ電気商会	26,178
その他	186,889
計	424,871

b 期日別内訳

期日	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月以降	計
金額(千円)	131,169	109,200	78,091	90,400	16,009		424,871

(3) 売掛金

a 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
クラリオン(株)	817,102
松下電器産業(株)	462,967
本田技研工業(株)	362,247
(株)デンソー	226,835
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	209,409
その他	3,929,553
計	6,008,115

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 = $\frac{C}{A+B}$
6,513,308	25,618,587	26,123,780	6,008,115	% 81.3

(注) 1 関係会社売上高及び売掛金を含んでおります。

2 算出方法 回転率 $\frac{B}{(A+D) \div 2} = 4.1$ 回 滞留期間 $\frac{365}{4.1} = 89.0$ 日

3 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 製品

製品名	金額(千円)
車載通信機器	258,029
回路検査コネクタ	120,429
無線通信機器	71,937
計	450,396

b 仕掛品

仕掛品名	金額(千円)
車載通信機器	297,328
回路検査コネクタ	81,312
無線通信機器	45,647
計	424,288

(5) 未収入金

取引先	金額(千円)
香港友華有限公司	854,742
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	428,625
(株)ヨコオ通信機材	18,510
(株)ヨコオフラインメカ	13,123
(株)ヨコオ精密部品	11,743
その他	20,397
合計	1,347,142

(6) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
香港友華有限公司	928,958
友華貿易(香港)有限公司	314,636
(株)ヨコオ電子機材	310,000
合計	1,553,595

2 固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
香港友華有限公司	700,890
東莞友華通信配件有限公司	453,574
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	303,700
友華科技股份有限公司	247,340
(株)ヨコオ電子機材	197,000
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	149,742
YOKOWO AMERICA CORPORATION	143,205
その他	740,241
(関連会社株式)	
INFAC-YOKOWO CO.,LTD.	96,818
計	3,032,512

負債の部

1 流動負債

(1) 支払手形

a 支払先別明細

支払先名	金額(千円)
(株)ヨコオ精密部品	260,910
飯田通商(株)	242,566
(株)小間工業	227,150
(株)リョーサン	141,148
(株)フセラシ	124,440
その他	1,708,067
計	2,706,282

b 期日別内訳

期日	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月以降	計
金額(千円)	649,869	698,397	640,313	628,370	89,331	2,706,282

(2) 買掛金

支払先別明細

支払先名	金額(千円)
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	239,889
(株)ヨコオ精密部品	138,693
飯田通商(株)	76,447
(株)リョーサン	74,042
(株)小間工業	64,832
その他	742,364
計	1,336,269

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券および10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.yokowo.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第69期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年3月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年6月15日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
報告期間(自平成19年5月15日 至平成19年5月31日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「(セグメント情報)所在地別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、営業外収益で処理していた「受取手数料」について、当連結会計年度より売上高に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、会社は、営業外収益で処理していた「受取手数料」について、当事業年度より売上高に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 重幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。